

# トヨコ通信

2006年 4月号

ホームページ <http://www.sasada-toyoko.jp/>  
e-mail [sanbal@sasada-toyoko.jp](mailto:sanbal@sasada-toyoko.jp)

発行 : 日本共産党笹田トヨコ子後援会  
発行日 : 2006年 3月 25日 第42号  
連絡先 : 大垣市室本町5-8  
日本共産党大垣市後援会  
Tel 74-3449 Fax 73-8572

## 3月議会

平成18年度3月議会が3月17日で終了しました。今回は、18年度予算案審議のほか上石津町及び墨俣町との合併に伴う条例案、また国民保護法関連条例案など60件の議案が提出され、3月17日の最終日本会議

にて採決されました。

私は、国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例と国民保護協議会条例の2議案に反対し、反対討論を行いました。



## 一般会計予算に賛成

平成18年度一般会計予算の中で、問題としたのは南部給食センター建設にPFI導入の予算です。総務委員会で審議され、私は自前で建設できないのか財政的な検討を求めました。給食センターは校舎ほどには国の補助がなく、起債もできないということで、自力で建設をするには約14億円のお金を一般財源で捻出しなければならないとのこと。今の太田市の財政状況では難しいことが明らかになりました。

ただ調理業務や食材の選定や献立は従来どおり直営で行うということでした。委員会では、PFIについての説明不足が指摘され、学校給食センター建設について議員を対象とした勉強会を開催することになりました。

その他、問題と思われる予算の中には、国民保護計画策定のために80万円、住基カード普及事業80万円、議員の海外視察費などがありますが、一方全体的には治水・地震・子育て支援に重点配分されていると評価でき、一般会計予算については賛成しました。

## 特別会計競輪事業会計予算に反対

競輪事業の一般会計への繰り出しを今年度は5000万円と見込んでいます。この間人件費の削減など経費の見直しが行われましたが、車券売り上げは年々下がっています。当初は10億円以上の一般会計への繰り出しで学校建設等の資金となりましたが、今では市財政の足を引っ張る存在になりかねない状態です。そもそもギャンブルをあてにした市財政でいいのでしょうか。今のうちに競輪事業をやめるのが賢明ではと反対しています。

その他の特別会計・企業会計の予算案また平成17年度の補正予算案などについては賛成しました。



クリスマスローズ

## 国民保護法関連条例に反対

大垣市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例と大垣市国民保護協議会条例の2議案は厚生委員会に付託され審議されましたが、一言の意見を述べることなく委員全員賛成で可決しました。本会議においては、共産党の私だけが反対でその他の会派賛成で可決しました。

私は、採決を行うにあたり反対討論を行いました。

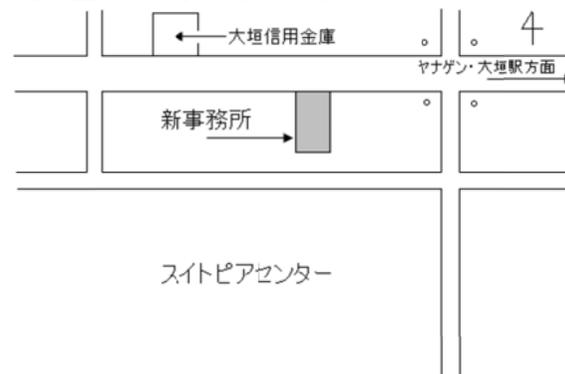
反対討論の内容はホームページをご覧ください。

## 日本共産党西濃地区委員会事務所が移転しました

新事務所はスイトピアセンターの北側に位置し、3階建の建物です。多目的に利用できる集会室や生活相談等できる部屋もあり、市民に開かれた党として大いに活用していくつもりです。是非お立ち寄り下さい。

新住所 大垣市室本町5丁目8番地

電話 <代表> 78-6865



## 3月議会一般質問

今回の一般質問は盛りだくさんになりました。

最初に平成18年度予算から「PFI導入」と「住基カード普及事業」について、次に「国民保護法関連」の2条例について、また1年間こだわってきた「介護保険問題」そして4月からスタートする「障害者自立支援法」についてとりあげ、最後に大垣市民病院に対し医療費の明細書発行を求めました。

### 介護保険料870円の値上げで4190円に！

第3期介護保険事業計画における保険料の見直しで、65歳以上の1号被保険者の保険料が基準額（本人非課税）で870円値上げされ4190円になりました。

また、4月からの税制改悪で「非課税」から「課税」になるなど所得段階が変わる人が出てきます。収入は変わらなくても所得段階が変わり、更に保険料の値上げになる人が約3000人いると予想され、2年間は激変緩和措置がとられます。



第2期の保険料区分 ( ) は第1号被保険者の月額介護保険料			第3期の保険料区分 ( ) は第1号被保険者の月額介護保険料		
第1段階	生活保護受給者 老齢福祉年金受給者 (1660円)	基準額 ×0.5	第1段階	同左 (2095円)	基準額 ×0.5
第2段階	世帯非課税 (2490円)	基準額 ×0.75	第2段階	世帯非課税・ 収入80万円以下 (2095円)	基準額 ×0.5
			第3段階	世帯非課税で 第2段階に該当し ない (3142円)	基準額 ×0.75
第3段階	本人非課税 (3320円)	基準額	第4段階	同左 (4190円)	基準額
第4段階	本人課税で合計 所得金額200万円未満 (4150円)	基準額 ×1.25	第5段階	同左 (5237円)	基準額 ×1.25
第5段階	本人課税で合計 所得金額200万円以上 (4980円)	基準額 ×1.5	第6段階	同左 (6285円)	基準額 ×1.5

### 大部分の「要介護」認定者は 障害者控除の対象に

障害者手帳を持っていなくても要介護者の多くは障害者控除の対象になります。

要介護1～3までは27万円の控除、要介護4・5は40万円の控除ができます。

対象者の中には知らないで確定申告を行っていない人がいるのではないかと、介護保険で「要介護」の認定を受けている人には「障害者控除証明書」を個別に発行して欲しいと求めました。

しかし、一部対象から外れる人がいて、コンピュータで抽出することが難しく個別通知はできないということでした。しかし、大部分の要介護認定者は障害者控除の対象になり、広報で周知するとのことでした。

### 大垣市民病院でも 医療費明細書の発行を

枚方市民病院は4月から希望者に対して領収書と併せて診療報酬明細書とほぼ同じ内容の医療費明細書を発行しているという新聞報道がありました。

大垣市民病院は「患者中心の医療」を理念とし、インフォームドコンセント（説明と同意）を重視しています。

患者さんの知る権利は病気や治療だけでなくかかった医療費についても当てはまります。病院窓口で医療費を支払う際に、治療や検査の内容が分かる医療明細書付の領収書を発行してはいいかがかと、質問しました。

これに対して市の答弁は、「国の方針や他の病院の動向を踏まえ、今後の検討課題とさせていただきます」というものでした。



### 西濃憲法集会2006関連企画のご案内

#### ◆4月4日（火） 18時半～21時

場所：ソフトピアジャパン 10F大会議室

#### 日本が変わる「自衛隊が軍隊になるとき」

憲法「改正」の自民党草案では、自衛隊は自衛軍になるという。「隊」が「軍」になると・・・有事法制のスペシャリストで**弁護士の内藤功氏**（元参議院議員）がその怖い真実を明らかにする。

#### ◆4月16日（日） 13時～16時

場所：スイトピアセンター学習館2F

#### 学びの学校づくり～犬山市の教育改革に学ぶ～

全国一斉の「学力テスト」実施に参加せず、少人数学

級など独自の教育をめざす犬山市の小学校から**加地健校長先生**を迎えての講演会。託児有（要予約）

#### ◆5月3日（憲法記念日） 13時半～16時半

場所：ソフトピアジャパン1Fセミナーホール

#### 現代のワーキング・プア すすむ「格差社会」

勤労世帯の2～3割は生活保護水準以下の所得。「構造改革」によって、日本型雇用（長期雇用・年功型賃金制度）はすでに過去のものとなり、安い賃金で長時間労働を強いられる不正規労働者の急増。

講演者は首都圏青年ユニオンの活動にたずさわりの「構造改革」研究の第一人者である**後藤道夫教授**（都留文化大学）。